

「領土・領海検定シート」はいつかにして生まれただか

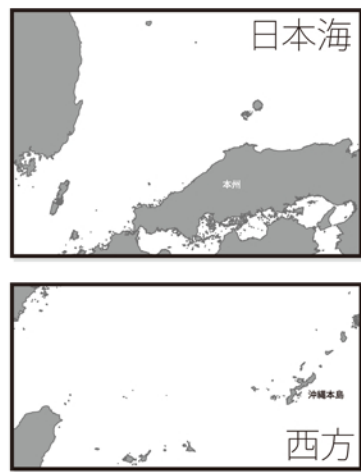
公益社団法人日本青年会議所 二〇一一年度主催国家確立委員会委員長
二〇一五年年度 一般社団法人九州青年会議所 監事

小田 剛

ほんの数年前まで、「領土」や「領海」という言葉を会話の中で使うだけで、「この人は右翼なんだ」というイメージを持たれることがあったのではないだろうか。私が日本青年会議所で「領土・領海問題」に関わるようになってからは、「領土」や「領海」を語る人が右翼」というイメージをいかにして取り扱っていかうことだ。そこで、極めて真面目に「茶髪の若いお姉ちゃんでも領土や領海について語れる日本にする」という明確なゴールを設定した。

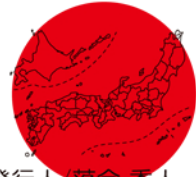


領土・領海 検定シート



http://www.jaycee.or.jp/wp2015/wp-content/uploads/2015/02/kentei_j1.jpg

ところで「領土・領海検定シート」を一発で全問正解できた方はどれくらいいらっしゃるでしょうか。しっかりと理解した上で全問正解できる方は、ほとんどいないはずである。この検定シートは、実に意地の悪い質問である。しかし、念のため申し上げておくと、これはテストではない。意識喚起のためのツールである。検定シートの国の国境線さえ書きなす。現実には、領土意識を醸成する第一歩なのだ。既に検定シートを学校の授業で使っている先生もいらっしゃる。本当にありがたいたことだ。(検定シートは日本青年会議所のHPよりダウンロード可能。A3サイズでの印刷推奨)



発行人/落合 秀人
編集/藤井 超英



望郷

「望郷」とは 未だ返らぬ島への想いと希望を込めて

二〇〇八年度 社団法人 日本青年会議所 領土・領海問題委員会メンバーが中心となり、領土領海問題に対する国民意識の醸成を目的に設立された内閣府認証NPO法人です。志を共有する同士と協力して参ります。

口座番号 記号10340 番号22190821
加入者 「特定非営利活動法人日本領土領海戦略会議」
(公式ホームページ: http://japaneseterritory.com)

編集発行先住所 千代田区神田小川町3-10 Sビル駿河台 3階
TEL 03-5843-9504 FAX 03-5843-9505

ソ連の北海道占領計画と北方領土問題の本質

二〇〇七年度社団法人日本青年会議所
近現代史教育実践委員会副委員長
拓殖大学日本文化研究所客員教授
一般財団法人防災検定協会常務理事

濱口和久

スターリンの野望

一九四五年二月四日から一日まで、クリミア半島のヤルタで米国のルーズベルト大統領、英国のチャーチル首相、ソ連のスターリン首相による三ヶ国首脳会議が開かれた。会議では、ソ連への千島列島の譲渡と南樺太の返還を条件に、ルーズベルト大統領はスターリン首相に対し日参戦を促した。これが「ヤルタ密約」と言われるものだ。

米国のトルーマン大統領は八月一日、スターリン首相に対し、日本軍の降伏地域を規定した「一般命令第一号」を送付した。そこには「ヤルタ密約」とは違っており、ソ連軍の占領地域は、満州と北緯三八度以北の朝鮮となっており、千島列島は含まれていなかった。「一般命令第一号」の内容を不満としたスターリン首相は、八月一六日、直ちにトルーマン大統領に次のような要求をする。

一、日本軍がソ連軍に明け渡す区域に千島列島全土を含めること。これはヤルタ会議における三ヶ国国の決定により、ソ連の所有に移管されるべきものである。
二、日本軍がソ連軍に明け渡す地域には北海道の半分を含むこと。北海道の南北を二分する境界線は、東岸の釧路から西岸の留萌までを通る線(スターリン・ライン)とする。なおこの両市は北半分に入るものとする。

あるうことかスターリン首相は、北方四島を含む千島列島全島の領有をあげたのみか、北海道の半分を要求してきたのである。北海道の占領は、日本のシベリア出兵に対する代償である主張した。トルーマン大統領からは、北海道北部のソ連占領を認めないという返事が八月八日には届いていたが、スターリン首相はそれを無視する。ソ連の戦史研究所所長ボルゴドノフ大將は、終戦直前にスターリンは極東軍最高司令官ワシレフスキー元帥に対して、「サハリン南部から北海道に三個師団の上陸部隊を出せるように準備指令を出した」と語っている。

水間政憲氏がボルゴドノフ大將の発言を裏付ける証拠として、山形県鶴岡市のシベリア資料館で、ソ連の「北海道・北方領土占領計画書」を発見し、『正論』(平成一八年一月号)にその内容を発表している。これを読むと、ソ連の北海道占領計画は、北海道の半分どころか、あわよくば北海道全島の占領を目論んでいたことが分かる。

つたんでしようか。先人たちが命をかけてまで護ろうとしたのが、今の国境ではないでしょうか。このプログラムは、二〇一四年に改訂され、現在でも日本青年会議所の担当委員会が全国各地で開催している。また、一般の方でも申し込めば資料一式をお渡しできる。

私たちは、先人たちがどのような苦闘を繰り返して日本を護るために戦ったのかを知る必要がある。歴史を知るといって、自分自身を知ることも必要だ。

二〇一一年七月三十一日、産経新聞一面に「領土・領海検定シート」を使った調査結果が掲載された。高校生400名中全問正解者わずか7名(正解率1.8%)という数字のインパクトは強く、あらゆるマスコミ、政治家をはじめとする識者の方々が私にコンタクトを求めてきた。このデータはその多くをメディアで取り上げられ、当時の国会での決算委員会や外交防衛委員会でも質疑使用された。これだけと具象的な提案案を提出できるという実感があつた。



産経新聞 2011年7月31日

私は一民間人であり、できること限りなく貢献したい。この形から何かを貢献したい。四年前、ソ連・領土・領海問題の検定シートを考案した。その目的は、領土・領海問題の重要性を再認識させること、領土・領海問題の重要性を再認識させること、領土・領海問題の重要性を再認識させること。

編集後記

総会報告

平成二十七年八月十四日 衆議院第一議員会館会議室にて開催された平成二十七年七月度特定非営利活動法人日本青年会議所領土領海戦略会議総会報告

記

顧問 下條正男先生
拓殖大学国際学部教授 (朝鮮半島の歴史と文化)
島根県庁「竹島問題研究会」座長
理事(事務局長) 鈴木健一君

会員募集中

日本領土領海戦略会議では、内閣府認証のNPO法人として領土問題解決に向けた国民意識の醸成を目的に、公益社団法人日本青年会議所の卒業生を中心に、全国十箇所に支部を持ち国民運動を推進しています。どうかこの機会に、私どもが推し進める国民運動にぜひご参加ください。

- 三菱東京UFJ銀行 三越支店普通預金
- 口座番号 0024730
- 口座名称 【特定非営利活動法人日本領土領海戦略会議】
- 郵便振替 〔ゆうちょ銀行 〇三八支店 普通預金〕
- 口座番号 〔記号一〇三三〇 番号二一九〇八二二〕
- 口座名称 【特定非営利活動法人日本領土領海戦略会議】

公式ホームページを立ち上げました。これまでのブログに加えさまざまな情報を当NPO上席政策調査員よりリアルタイムに伝えて参ります。(公式ホームページ http://japaneseterritory.com)

北方領土は北方四島ではない

日本人の多くは、北方領土と言う場合、国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島の北方四島のみを指しているかと思ってしまうかもしれない。それは大きな間違いである。日本がロシアに対して領有権を主張できる北方領土の領域とは、次の理由から北方四島に加えて、千島列島と南樺太も含まれる。

大東亜戦争に敗れた日本は昭和二六(一九五二)年九月、サンフランシスコ講和条約に署名し、翌昭和二七年四月一八日に主権を回復する。この条約では南樺太と千島列島の「権利、権原、請求権」を放棄したが、これらの地域が最終的にどこに帰属するかについては何も定められていない。ソ連が勝手にこれらの地域を一方的に自国の領土に組み入れ、今日まで不法占拠しているのだ。ソ連は領土不拡大の原則を謳った大西洋憲章に参加しており、明らかにこの憲章に違反している。

日本が受諾したポツダム宣言はカイロ宣言の履行を謳っている。カイロ宣言では「日本が暴力及び貪欲により奪取した地域を返還させる」となっている。千島列島、南樺太は条約に基づいて日本領土となったものであり「暴力及び貪欲により奪取した領土」ではない。

以上のような歴史の流れがありながら、日本は大東亜戦争後、一度もロシアに対して千島列島と南樺太の返還を求めてこなかった。日本がロシアと違い、合法的にこれらの領土を日本領としたことは、米國をはじめと多くの国々が認めている。北方四島だけでなく千島列島と南樺太がロシアから返還されない限り、北方領土問題の真の解決はないのである。



濱口 和久氏

http://www.hamaguchi.ne.jp/
昭和43年熊本県菊池市生まれ。防衛大学校材料物性工学卒業(第37期)。陸上自衛隊、外務省政治経済研究所、日本政策研究センター研究員、栃木市首席政策監などを経て、現在は、拓殖大学客員教授、日本文化チャンネル「防人の道 今日の自衛隊」キャスターなどを務める。平成16年3月11日に竹島に本籍を移す。竹島問題への取り組みが評価され、社団法人日本青年会議所第19回人間力大賞「会議特別賞」を受賞する。著書には「たれが日本の領土を守るのか?」(たちばな出版)などがある。